

会議名	全国自立援助ホーム協議会あり方検討委員会（多機能化・高機能化グループ）第7回		
日時	2022（令和4）年 5月2日（月）10：00～11：40	場所	オンライン（zoom利用）
出席者 役割所属 ※敬称略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・串間範一（会長/ウイング・オブ・ハート）・前川礼彦（副会長/湘南つばさの家）</li> <li>・松本耕造（副会長/清周寮）・川口充紀（制度政策：長/わだちの家）</li> <li>・内藤直人（調査研究：長/鳥取フレンド）・本間征二（研修：副/KCカルム）</li> <li>・熊沢百恵（広報：副/しおん）・万治貴史（事務局/カリヨンタやけ荘）</li> </ul>		
	9 / 名		
○協議内容			
⇒結論（助言や次回以降への課題も含）			
<p>1、昨年度までの議論内容の振り返りと今年度の委員会について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童福祉法改正案の内、関連高い項目について整理。</li> <li>・実施可能な事業メニューについて、具体的な提案を積極的にしていった方が良いか。</li> <li>・改めて自立援助ホームに寄せられるニーズの把握が必要と思われる。</li> <li>・自立援助ホームの「コンビニエンスストア化」への懸念。他分野で受けられないから自立援助ホーム、という流れがありはしないか。</li> <li>・実践事例集作成を検討中。入居時インテークの実践を集約するのも有効か。</li> <li>・入居者の約6割に当たる学籍者への支援は「多機能化・高機能化」での議論だけでなく、「ケア基準・標準化」での議論とも合わせてしていくのが望ましい。</li> <li>・運営指針の見直し含めて、学籍者への支援のあり方の再検討が必要か。</li> <li>・線引きは難しいが、なし崩し的に「何でも屋」になってしまうのはいかがなものか。</li> <li>・各ホームで受け入れについて判断している状況。</li> <li>・ホームの体制や技量によって、受け入れ状況に差異が生まれることもあるか。</li> <li>・両グループの議論を今後どのように併せていくか。</li> <li>・修学に関する研修や学びの機会を増やしていく必要はあるだろう。</li> <li>・児童相談所との意見交換の場で、万能感を期待する声もあった。</li> <li>・関係機関から期待されるニーズは気になる。他ホームの意見も聞き、話し合う機会があれば。</li> <li>・現在厚労省とやり取りしている内容は今後、内閣府へも伝えていく必要があるか。</li> <li>・社会的養護の他種別も「コンビニエンスストア化」が進んでいる。</li> <li>・新たなニーズに対して、他種別では制度として保障されているものも、自立援助ホームでは認められていない部分もある。</li> <li>・他種別との意見交換や、状況の把握が必要であろう。</li> <li>・ニーズに答えていくための制度がつくように、働きかけていく必要がある。</li> <li>・第三者評価基準を策定する際には、支援対象者の学籍・障がいの有無にかかわらず、子どもを預かる上でやるべきことは何なのか、を整理したつもり。今後、中身がどう変わっても、抑えるべき基本の部分は意識してもらいたい。</li> <li>・各ホームが自ホームの強みを意識されたい。</li> <li>・他機関連携には、自立援助ホーム単独でなく、既につながりのある機関と協力し、連携強化し、少しずつ広げていくのが有効と思われる。</li> <li>・これまでに獲得してきた権利を有効に活用できていない現状がある。ホームが把握していない、行政が予算化していない等、背景は様々だが協議会として発信していく必要がある。</li> <li>・会員ホームから要望案を集約。</li> <li>・多機能化に関しては既に実践しているホームも多い。法人やホームで取り組んでいる先駆的な実践を集約するのも有効か。</li> <li>・自治体や児童相談所へのアンケートについて、内容や方法の検討をする。</li> </ul>			
次回	2022年6月6日（月）10:00～11:30		